平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名　株式会社 福山コンサルタント　　上場取引所　大
コード番号　9608　　URL　http://www.fukuyamaconsul.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　洋一
問合せ先責任者（役職名）広報担当専務取締役　（氏名）柴田　貴徳　TEL 092-471-0211
定時株主総会開催予定日　平成23年9月28日　配当支払開始予定日　平成23年9月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年6月期の連結業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,458	0.4	175	△20.5	178	△19.9	53	△57.2
22年6月期	5,434	—	220	—	222	—	124	—

（注）包括利益　23年6月期　65百万円　（△44.3%）　22年6月期　117百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	12.55	—	1.8	4.4	3.2
22年6月期	29.34	—	4.1	5.5	4.1

（参考）持分法投資損益　23年6月期　—百万円　22年6月期　—百万円

（注）平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年6月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	4,163	3,048	73.0	717.07
22年6月期	4,010	3,029	75.4	713.15

（参考）自己資本　23年6月期　3,040百万円　22年6月期　3,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	154	△132	△211	613
22年6月期	227	△148	△184	802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	27.3	1.1
23年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	63.7	1.1
24年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		42.4	

3. 平成24年6月期の連結業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	820	0.6	△500	—	△500	—	△350	—	△82.53
通期	5,700	4.4	200	14.1	200	12.2	80	50.4	18.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期	4,259,200 株	22年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	23年6月期	18,445 株	22年6月期	17,573 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	4,241,037 株	22年6月期	4,242,310 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	4,843	0.8	159	17.2	167	16.5	56	12.5
22年6月期	4,806	△1.2	135	△34.1	143	△32.4	50	△38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	13.28	―
22年6月期	11.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	3,700	2,969	80.2	700.15
22年6月期	3,588	2,950	82.2	695.50

（参考）自己資本 23年6月期 2,969百万円 22年6月期 2,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年9月8日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○　添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財務状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 18
（１０）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
（５）重要な会計方針 …… 32
（６）会計方針の変更 …… 34
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 34
（貸借対照表関係） …… 34
（損益計算書関係） …… 34
（株主資本等変動計算書関係） …… 35
（関連当事者関係） …… 35
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）その他 …… 37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国・インド等新興国における高い経済成長や国内の経済対策などにより持ち直しの兆しが見られたものの、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島原発の事故により大きな影響を受けました。一時的にサプライチェーンの断絶等により、製造業を中心に打撃を受けましたが、その後徐々に復旧し、電力供給問題や円高による産業全般にわたる低迷の懸念はあるものの、日本経済は回復基調にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、国および地方公共団体の公共投資予算の縮減は継続しており、厳しい受注競争は常態化しています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

また、東日本大震災については、建設コンサルタント企業としてインフラ整備に関わる使命を果たすことは勿論のこと、加入団体を窓口とした要員派遣と、それに続く復旧・復興支援業務に積極的に対応しております。

新技術については、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の成果として第一弾（異常時対応版）の製品販売を開始しました。更に、平成23年1月、当システムの高度化と販売について、より迅速なビジネスモデル化を目指して、子会社「株式会社ＨＭＢ」（注1）を設立いたしました。

また、平成23年4月には、当社グループの株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター（注2）が、東京都大田区に本店を置き、国土交通省・環境省等の公共機関並びに民間企業などを顧客に、河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメントを主要業務とする株式会社環境調査技術研究所の発行済株式数の100％を取得し、子会社化（当社の孫会社化）しました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は 56 億 64 百万円（前連結会計年度比 11.7％増）、売上高は 54 億 58 百万円（同 0.4％増）となりました。

収益面では、橋梁点検や交通調査等の外注費の増加が響き、経常利益は 1 億 78 百万円（同 19.8％減）となりました。また、特別損失に新会計基準の適用に伴う資産除去債務を計上したこともあり、当期純利益は 53 百万円（同 57.2％減）となりました。

(注 1). Health Monitoring Business（ヘルス　モニタリング　ビジネス）の略称
(注 2). 当社グループの事業系統図は、「２．企業集団の状況」をご覧ください。

② 次期の見通し

今後の経営環境としては、震災以降の放射能汚染や電力供給問題等不安材料はあるものの、日本経済は震災からの影響を徐々に脱し、再浮揚していくもの思われます。ただし、欧米の財政不安による急激な円高は、景気の先行きに不透明さを加えています。

建設コンサルタント業界にあっては、震災復興補正予算による短期的な投資拡大は想定されますが、今後も依然として厳しい受注競争は続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、グループ各社の特徴的な技術力と実績を基礎に、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、平成25年6月期には連結役職員330名、連結売上高60億円を目指してまいります。

次期（平成 24 年 6 月期）の連結業績見通しについては、連結売上高 57 億円（前連結会計年度比 4.4％増）、連結営業利益 2 億円（同 14.1％増）、連結経常利益 2 億円（同 12.2％増）、連結当期純利益 80 百万円（同 50.4％増）を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債および純資産の状況

（資　産）

総資産は、前連結会計年度と比べ1億53百万円増加し、41億63百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億89百万円減少したものの、株式会社環境調査技術研究所が連結子会社になったことや、大震災の影響により顧客からの代金回収に一部遅延もあって受取手形及び完成業務未収金が3億89百万円増加したことによるものです。

（負　債）

負債は、前連結会計年度と比べ1億34百万円増加し、11億14百万円となりました。

主な要因は、株式会社環境調査技術研究所が連結子会社になったことにより短期借入金が1億20百万円増加したことや、未払法人税等が84百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比べ19百万円増加し、30億48百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が19百万円増加したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、6億13百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は1億54百万円（前連結会計年度は2億27百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億64万円、減価償却費1億24百万円などの獲得と、売上債権の減少1億96百万円などの使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は1億32百万円（前連結会計年度は1億48百万円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入35百万円の獲得と、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出78百万円、職場環境整備のため東日本事業部移転に伴う差入保証金の支出76百万円などの使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は2億11百万円（前連結会計年度は1億84百万円の使用）となりました。

これは主に、長期および短期借入金の返済による支出1億54百万円、配当金の支払額33百万円などの使用によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	75.4	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	17.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月以前は記載していません。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の使途については、当社グループの今後の事業展開の原資、不測の事態への備えの原資といたします。

平成23年6月期の配当金については、上記方針に基づき、１株当たり８円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、１株あたり８円の期末配当金を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①　国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

②　法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③　成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ＩＳＯ9001 を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④　情報セキュリティ

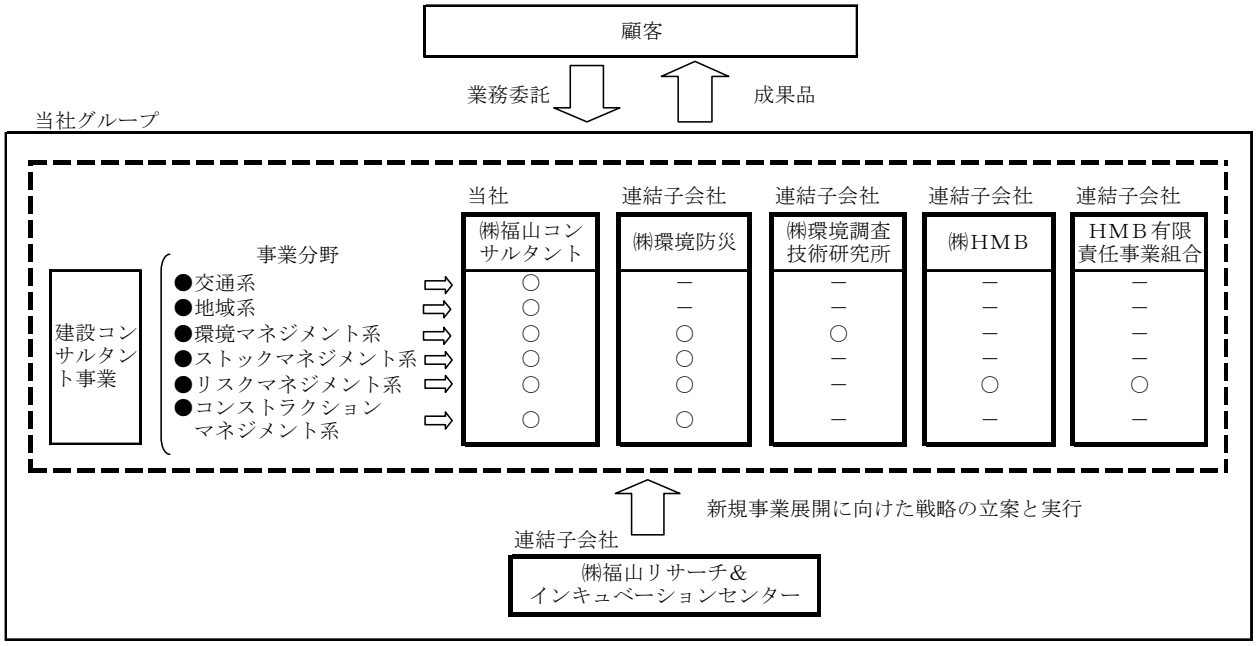
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。ＩＴ化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社福山コンサルタント）と子会社５社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



（注）事業分野の内容：建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。

［交通系］
- 道路部門（計画分野）
- 鉄道部門（計画分野）

［地域系］
- 都市及び地方計画部門

［環境マネジメント系］
- 建設環境部門
- 造園部門

［ストックマネジメント系およびリスクマネジメント系］
- 道路部門（設計分野）
- 鉄道部門（設計分野）
- 鋼構造及びコンクリート部門
- トンネル部門
- 河川、砂防及び海岸・海洋部門
- 土質及び基礎部門
- 地質部門

［コンストラクションマネジメント系］
- 施工計画、施工設備及び積算部門

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す５つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

これらの基本方針は、**長期構想（ロードマップ方式：**６年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法)、**中期戦略(戦略マニフェスト方式：**３年単位での重点戦略実行手法)、**短期戦術(フレームスライド方式：**1 年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法)という体系的な経営手法により実践しています。

①　“福山オリジナル”で経営基盤強化

平成 19 年 7 月より経営全般にわたる“**福山オリジナル**”の追求をキーワードとする第２次長期プランをスタートさせ、経営基盤の強化に取り組んでいます。

②　機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動（±）に応じてタイムリーに経費を変動（±）させる手法（フレームスライド方式）を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③　“基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の１つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④　ステークホルダー（利害関係者）の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤　株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の１つとして位置付け、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）５％以上および１株当たり年間１０円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、以下の水準の確保を目標としています。

経営指標	23 年 6 月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	1.8%	5.0%以上
１株当たり年間配当金	8 円	10 円以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの核とする経営戦略は以下のとおりです。

① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（Ｖ．Ｃ）モデルの推進

② 社会資本整備の６分野（交通・地域・環境・ストック・リスク・ＣＭ）のＶ．Ｃ展開によるグループ形成の推進

③ グループ各社の営業基盤を組み込んだ現拠点５ブロックの強化と新たな事業所展開の推進

④ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立

⑤ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進

⑥ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

（４）会社の対処すべき課題

上記（３）の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として、重要課題の１つであると認識しています。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,897	613,895
受取手形・完成工事未収入金	267,377	657,066
未成業務支出金	※1 451,117	※1 381,846
繰延税金資産	51,311	30,435
その他	19,028	23,173
貸倒引当金	△4,906	△4,516
流動資産合計	1,586,827	1,701,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,283,251	※2 1,286,651
減価償却累計額	△616,949	△651,398
建物及び構築物（純額）	666,302	635,252
工具、器具及び備品	553,202	599,153
減価償却累計額	△469,139	△538,005
工具、器具及び備品（純額）	84,062	61,148
土地	※2 1,059,728	※2 1,059,728
その他	81,720	139,510
減価償却累計額	△52,637	△63,067
その他（純額）	29,082	76,443
有形固定資産合計	※2 1,839,176	※2 1,832,572
無形固定資産		
のれん	146,271	142,141
その他	41,911	37,354
無形固定資産合計	188,182	179,496
投資その他の資産		
投資有価証券	129,826	124,839
繰延税金資産	73,027	102,298
前払年金費用	95,891	62,601
その他	103,151	165,629
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	396,096	449,568
固定資産合計	2,423,455	2,461,638
資産合計	4,010,282	4,163,539

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
業務未払金	110,987	141,210
短期借入金	60,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	23,460	―
未払金	145,689	147,184
未払法人税等	26,279	110,598
未払消費税等	123,607	131,238
未成業務受入金	177,015	116,490
受注損失引当金	※1 19,970	※1 17,300
その他	97,331	115,592
流動負債合計	784,341	959,616
固定負債		
長期借入金	70,900	―
退職給付引当金	64,869	64,957
役員退職慰労引当金	51,087	66,282
その他	9,691	24,034
固定負債合計	196,548	155,274
負債合計	980,890	1,114,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,907,307	1,926,579
自己株式	△5,435	△5,667
株主資本合計	3,034,705	3,053,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,809	△12,848
その他の包括利益累計額合計	△9,809	△12,848
少数株主持分	4,497	7,751
純資産合計	3,029,392	3,048,648
負債純資産合計	4,010,282	4,163,539

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	5,434,259	5,458,071
売上原価	4,160,465	4,195,806
売上総利益	1,273,794	1,262,264
販売費及び一般管理費	※1 1,053,216	※1 1,086,904
営業利益	220,577	175,359
営業外収益		
受取利息	2,195	2,011
受取配当金	1,380	1,452
その他	8,536	8,735
営業外収益合計	12,111	12,199
営業外費用		
支払利息	10,194	9,046
その他	48	320
営業外費用合計	10,243	9,367
経常利益	222,446	178,191
特別利益		
保険解約返戻金	22,994	－
その他	688	232
特別利益合計	23,683	232
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,746	※2 840
有価証券評価損	－	1,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,698
退職給付制度改定損	25,467	－
その他	※3 14,500	－
特別損失合計	41,714	14,041
税金等調整前当期純利益	204,415	164,382
法人税、住民税及び事業税	31,293	103,622
法人税等調整額	47,025	△7,949
法人税等合計	78,318	95,673
少数株主損益調整前当期純利益	－	68,708
少数株主利益	1,647	15,504
当期純利益	124,449	53,204

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	68,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,038
その他の包括利益合計	－	※2 △3,038
包括利益	－	※1 65,670
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	50,166
少数株主に係る包括利益	－	15,504

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
前期末残高	1,837,595	1,907,307
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	124,449	53,204
連結範囲の変動	421	－
当期変動額合計	69,712	19,271
当期末残高	1,907,307	1,926,579
自己株式		
前期末残高	△5,066	△5,435
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△231
当期変動額合計	△369	△231
当期末残高	△5,435	△5,667
株主資本合計		
前期末残高	2,965,362	3,034,705
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	124,449	53,204
連結範囲の変動	421	－
自己株式の取得	△369	△231
当期変動額合計	69,343	19,040
当期末残高	3,034,705	3,053,745

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,695	△9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114	△3,038
当期変動額合計	△8,114	△3,038
当期末残高	△9,809	△12,848
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,695	△9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114	△3,038
当期変動額合計	△8,114	△3,038
当期末残高	△9,809	△12,848
少数株主持分		
前期末残高	－	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,497	3,254
当期変動額合計	4,497	3,254
当期末残高	4,497	7,751
純資産合計		
前期末残高	2,963,667	3,029,392
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	124,449	53,204
自己株式の取得	△369	△231
連結範囲の変動	421	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,617	216
当期変動額合計	65,725	19,256
当期末残高	3,029,392	3,048,648

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,415	164,382
減価償却費	132,061	124,973
のれん償却額	11,859	15,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,188	△390
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△100,662	88
前払年金費用の増減額（△は増加）	△95,891	33,290
受取利息及び受取配当金	△3,575	△3,463
支払利息	10,194	9,046
売上債権の増減額（△は増加）	86,911	△196,943
たな卸資産の増減額（△は増加）	58,987	69,271
仕入債務の増減額（△は減少）	41,296	△26,336
その他	△30,040	△8,152
小計	314,367	181,580
利息及び配当金の受取額	3,592	3,466
利息の支払額	△10,444	△8,795
法人税等の支払額	△79,805	△21,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709	154,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,971	△78,534
投資有価証券の取得による支出	△15,849	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	35,553
敷金及び保証金の差入による支出	－	△76,398
その他	△9,288	△13,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,157	△132,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,074,000	2,690,000
短期借入金の返済による支出	△2,168,500	△2,750,000
長期借入金の返済による支出	△23,295	△94,360
配当金の支払額	△54,753	△33,934
少数株主への配当金の支払額	－	△12,250
少数株主からの払込みによる収入	2,850	－
リース債務の返済による支出	△14,841	△10,469
自己株式の取得による支出	△369	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,909	△211,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,401	△189,002
現金及び現金同等物の期首残高	904,133	802,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165	－
現金及び現金同等物の期末残高	802,897	613,895

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	(1)株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得したことから、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しています。 これに伴い、従来重要性がないと判断していた株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンターを連結の範囲に含めるとともに、平成21年7月23日に設立したＨＭＢ有限責任事業組合についても連結の範囲に含めています。 (2)連結子会社の数　３社	(1)連結子会社の数　　５社 (2)連結子会社の名称 株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター 株式会社環境防災 株式会社環境調査技術研究所 ＨＭＢ有限責任事業組合 株式会社ＨＭＢ （注）当連結会計年度より、環境調査技術研究所は株式取得に伴い、株式会社ＨＭＢは新規に設立し、連結の範囲に含めています。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法を適用した会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター、株式会社環境防災、ＨＭＢ有限責任事業組合の決算日は5月31日です。 連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、株式会社環境調査技術研究所および株式会社ＨＭＢの決算日は３月 31 日です。 また、株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター、株式会社環境防災、ＨＭＢ有限責任事業組合の決算日は５月 31 日です。 連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 イ・満期保有目的の債券 償却原価法 ロ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	1) 有価証券 イ・満期保有目的の債券 同左 ロ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 未成業務支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法	1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	2）無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 3）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	2）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 3）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	1）貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 2）受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。 3）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	1）貸倒引当金 同左 2）受注損失引当金 同左 3）退職給付引当金 同左 ――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	（追加情報） 当社は、平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した連結会計年度を含む４年で会計処理しています。 本移行に伴う当連結会計年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は18,463千円減少しています。	――――
	4）役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。	4）役員退職慰労引当金 同左
	――――	5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から２ケ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。
	――――	6）のれんの償却方法及び償却期間 5年～10年間の均等償却
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から２ケ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。	――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,585千円、税金等調整前当期純利益は13,283千円それぞれ減少しています。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しています。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

（１０）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
※１　未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。	※１　未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、15,770千円です。
※２　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　267,828千円 土地　674,141千円 計　941,969千円 (2) 上記に対応する債務額 短期借入金　30,000千円 長期借入金（一年内返済予定を含む）　94,360千円 計　124,360千円	※２　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　253,130千円 土地　674,141千円 計　927,272千円 (2) 上記に対応する債務額 ――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬　94,078千円 給与手当　389,514千円 賞与　52,787千円 退職給付費用　43,359千円 役員退職慰労引当金繰入額　11,087千円 減価償却費　33,106千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬　91,043千円 給与手当　361,456千円 賞与　52,305千円 退職給付費用　50,896千円 役員退職慰労引当金繰入額　15,195千円 減価償却費　30,564千円
※２　固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　233千円 除却損 工具、器具及び備品　943千円 その他　569千円 計　1,513千円	※２　固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　38千円 除却損 工具、器具及び備品　659千円 その他　142千円 計　802千円
※３　特別損失の「その他」は成果品補償損失です。	――――
※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、33,208千円です。	※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、34,540千円です。
※５　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、△15,530千円です。	※５　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、△2,670千円です。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	116,335 千円
少数株主に係る包括利益	1,647
計	117,982

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,114 千円
計	△8,114

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 21 年７月１日　至　平成 22 年６月 30 日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,259,200	―	―	4,259,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,225	1,348	―	17,573

（注）　増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年９月28日定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年６月30日	平成21年９月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,933	8.00	平成22年６月30日	平成22年９月29日

当連結会計年度（自　平成 22 年７月１日　至　平成 23 年６月 30 日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,259,200	―	―	4,259,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,573	872	―	18,445

（注）　増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	33,933	8.00	平成22年６月30日	平成22年９月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,926	8.00	平成23年６月30日	平成23年９月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　802,897千円 現金及び現金同等物　802,897千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　613,895千円 現金及び現金同等物　613,895千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。 株式会社　環境防災（平成21年10月19日現在） 流動資産　102,530千円 固定資産　221,559千円 のれん　158,131千円 流動負債　△246,503千円 固定負債　△159,867千円 株式の取得価額　75,850千円 現金及び現金同等物　△8,803千円 差引：株式取得による支出　67,046千円	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。 株式会社　環境調査技術研究所 （平成23年3月31日現在） 流動資産　256,779千円 固定資産　9,832千円 のれん　11,683千円 流動負債　△251,853千円 固定負債　－千円 株式の取得価額　26,442千円 現金及び現金同等物　△61,996千円 差引：株式取得による収入　△35,553千円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

単一事業セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　713円15銭 １株当たり当期純利益金額　29円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	１株当たり純資産額　717円07銭 １株当たり当期純利益金額　12円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
純資産の部の合計額（千円）	3,029,392	3,048,648
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,497	7,751
差額の内訳（千円） 少数株主持分	4,497	7,751
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,024,895	3,040,897
期末の普通株式の数（千株）	4,241	4,240

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
当期純利益（千円）	124,449	53,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	124,449	53,204
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,242	4,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,252	565,429
完成業務未収入金	202,536	428,462
未成業務支出金	419,323	349,879
関係会社短期貸付金	－	114,000
前払費用	241	311
繰延税金資産	51,311	22,395
その他	17,884	19,790
貸倒引当金	△4,370	△4,370
流動資産合計	1,446,179	1,495,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,069,927	※1 1,072,859
減価償却累計額	△476,789	△506,123
建物（純額）	593,137	566,735
構築物	13,592	13,592
減価償却累計額	△7,209	△8,164
構築物（純額）	6,383	5,428
車両運搬具	29,020	38,966
減価償却累計額	△21,380	△26,003
車両運搬具（純額）	7,639	12,963
工具、器具及び備品	395,246	402,129
減価償却累計額	△323,112	△353,243
工具、器具及び備品（純額）	72,134	48,885
土地	※1 931,837	※1 931,837
リース資産	28,836	35,322
減価償却累計額	△13,071	△9,612
リース資産（純額）	15,765	25,709
有形固定資産合計	1,626,897	1,591,560
無形固定資産		
ソフトウエア	32,312	28,374
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	36,272	32,334
投資その他の資産		
投資有価証券	129,826	124,839
関係会社株式	3,000	13,000
関係会社長期貸付金	75,000	122,500
従業員に対する長期貸付金	2,847	5,035
長期前払費用	1,536	1,505

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
繰延税金資産	73,027	102,298
前払年金費用	95,891	62,601
差入保証金	88,019	145,843
会員権	9,000	9,000
その他	7,172	303
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	479,521	581,127
固定資産合計	2,142,691	2,205,023
資産合計	3,588,870	3,700,923
負債の部		
流動負債		
業務未払金	82,732	78,164
リース債務	6,073	7,769
未払金	93,297	119,218
未払費用	24,266	21,958
未払法人税等	24,078	105,360
未払消費税等	115,352	120,086
未成業務受入金	155,226	103,368
預り金	65,042	81,362
受注損失引当金	15,000	13,500
流動負債合計	581,068	650,788
固定負債		
リース債務	9,691	17,939
役員退職慰労引当金	48,050	59,600
その他	－	3,435
固定負債合計	57,741	80,975
負債合計	638,810	731,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	893,558	915,927
利益剰余金合計	1,832,471	1,854,840
自己株式	△5,435	△5,667

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
株主資本合計	2,959,869	2,982,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,809	△12,848
評価・換算差額等合計	△9,809	△12,848
純資産合計	2,950,059	2,969,158
負債純資産合計	3,588,870	3,700,923

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高		
完成業務高	4,806,346	4,843,598
売上原価		
完成業務原価	3,735,557	3,727,997
売上総利益	1,070,789	1,115,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,228	73,191
給料及び手当	359,038	356,807
賞与	36,944	50,037
退職給付費用	40,740	50,329
役員退職慰労引当金繰入額	10,680	11,550
法定福利及び厚生費	62,927	62,050
通信交通費	84,739	86,042
減価償却費	27,237	25,486
その他	※2 233,463	※2 240,942
販売費及び一般管理費合計	935,000	956,436
営業利益	135,788	159,164
営業外収益		
受取利息	2,718	4,284
受取配当金	1,380	1,452
保険返戻金	1,045	848
受取手数料	1,775	1,611
雑収入	8,351	6,707
営業外収益合計	15,270	14,905
営業外費用		
支払利息	7,087	6,497
自己株式取得費用	3	2
雑損失	130	35
営業外費用合計	7,221	6,535
経常利益	143,837	167,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	917	－
保険解約返戻金	22,994	－
特別利益合計	23,912	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
特別損失		
固定資産除売却損	※1　1,278	※1　875
投資有価証券評価損	－	1,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,555
退職給付制度改定損	25,467	－
その他	※3　14,500	－
特別損失合計	41,245	11,933
税引前当期純利益	126,504	155,599
法人税、住民税及び事業税	29,443	99,207
法人税等調整額	47,025	90
法人税等合計	76,468	99,298
当期純利益	50,035	56,301

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,682	893,558
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	50,035	56,301
当期変動額合計	△5,123	22,368
当期末残高	893,558	915,927
利益剰余金合計		
前期末残高	1,837,595	1,832,471
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	50,035	56,301
当期変動額合計	△5,123	22,368
当期末残高	1,832,471	1,854,840
自己株式		
前期末残高	△5,066	△5,435
当期変動額		
自己株式の取得	△369	△231
当期変動額合計	△369	△231
当期末残高	△5,435	△5,667

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本合計		
前期末残高	2,965,362	2,959,869
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	50,035	56,301
自己株式の取得	△369	△231
当期変動額合計	△5,492	22,137
当期末残高	2,959,869	2,982,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,695	△9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114	△3,038
当期変動額合計	△8,114	△3,038
当期末残高	△9,809	△12,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,695	△9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114	△3,038
当期変動額合計	△8,114	△3,038
当期末残高	△9,809	△12,848
純資産合計		
前期末残高	2,963,667	2,950,059
当期変動額		
剰余金の配当	△55,158	△33,933
当期純利益	50,035	56,301
自己株式の取得	△369	△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114	△3,038
当期変動額合計	△13,607	19,099
当期末残高	2,950,059	2,969,158

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法 (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準および評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)	未成業務支出金 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、発生した事業年度より費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 (追加情報) 平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した事業年度を含む４年で会計処理しています。 本移行に伴う当事業年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税引前当期純利益は18,463千円減少しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(3) 退職給付引当金 同左 ――――― ――――― (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（６）会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日および「資産除去債務に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当会計年度の営業利益、経常利益は1,500千円、税金等調整前当期純利益は11,056千円それぞれ減少しています。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
※１　未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、14,285千円です。 ※２　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　201,047千円 土地　546,250千円 計　747,297千円 (2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。	※１　未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、13,500千円です。 ※２　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　190,042千円 土地　546,250千円 計　736,292千円 (2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　233千円 除却損 工具、器具及び備品　842千円 その他　201千円 計　1,044千円	※１　固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　38千円 除却損 工具、器具及び備品　604千円 その他　232千円 計　836千円
※２　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、31,875千円です。	※２　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、31,766千円です。
※３　特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。	――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	16,225	1,348	－	17,573

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	17,573	872	－	18,445

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱福山リサーチ＆インキュベーションセンター	福岡市博多区	3,000	新規事業展開に向けた戦略の立案と実行	100.0	資金の貸付	貸付金の実行	75,000	長期貸付金	75,000
						役員の兼任	受取利息	532	未収収益	30

注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しています。

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱福山リサーチ＆インキュベーションセンター	福岡市博多区	3,000	新規事業展開に向けた戦略の立案と実行	100.0	資金の貸付	貸付金の実行	92,500	貸付金	92,500
						役員の兼任	受取利息	736	未収収益	38
子会社	㈱環境防災	徳島市鮎喰町	50,000	四国地方における建設コンサルタント事業および検査試験	51.0	資金の貸付	貸付金の実行	240,000	貸付金	60,000
						役員の兼任	受取利息	1,313		
子会社	㈱環境調査技術研究所	東京都大田区	85,000	河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメント	100.0	資金の貸付	貸付金の実行	130,000	貸付金	80,000
						役員の兼任	受取利息	221	未収収益	43

注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しています。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　695円50銭 １株当たり当期純利益金額　11円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	１株当たり純資産額　700円15銭 １株当たり当期純利益金額　13円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,950,059	2,969,158
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,950,059	2,969,158
期末の普通株式の数（千株）	4,241	4,240

２　1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
当期純利益（千円）	50,035	56,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	50,035	56,301
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,242	4,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役および監査役の異動

該当事項はありません。

（２）その他

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販 売 実 績

（単位：千円、単位未満切捨て）

期別 / 事業分野	前連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）	当連結会計期間（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）
	金 額	金 額
交通系	2,243,383	2,543,520
地域系	350,461	177,066
環境マネジメント系	473,529	605,214
ストックマネジメント系	1,200,830	1,060,395
リスクマネジメント系	992,917	843,908
コンストラクション マネジメント系	173,135	227,964
合 計	5,434,259	5,458,071

② 受 注 実 績

（単位：千円、単位未満切捨て）

期別 / 事業分野	前連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）		当連結会計期間（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	
	受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
	金 額	金 額	金 額	金 額
交通系	2,103,096	781,029	2,897,095	1,134,604
地域系	269,851	52,872	192,484	68,290
環境マネジメント系	523,730	268,923	495,515	159,224
ストックマネジメント系	1,131,094	400,800	942,554	282,959
リスクマネジメント系	816,782	222,240	1,017,327	395,659
コンストラクション マネジメント系	226,504	283,595	119,981	175,612
合 計	5,071,059	2,009,461	5,664,958	2,216,349

（注）受注高については、子会社である株式会社環境防災の前連結会計期間の第１四半期会計期間の受注高は含んでいません。

以 上